

循環型社会形成推進交付金（公共）（浄化槽分を除く）

54,723百万円（38,928百万円）

廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課

1. 事業の概要

市町村等が廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を総合的に推進するため、市町村の自主性と創意工夫を活かしながら広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進することにより、循環型社会の形成を図ることを目的とする。

平成22年度は、既存の社会資本ストックである廃棄物処理施設の有効利用及び廃棄物分野における温暖化対策の積極的推進のための基幹的設備の改良事業に対する支援の拡充を行う。また、近年、影響が深刻化している漂流・漂着ごみ問題への対応や、災害時における迅速かつ適正な廃棄物処理等のために必要な施設整備に対する支援を実施する。

（1）廃棄物処理施設の基幹的設備改良に対する支援

一般廃棄物処理施設の基幹的設備の改良により、施設の長寿命化及び温暖化対策を推進する市町村に対して、事業費の1/3を交付
高効率ごみ発電設備の整備等により、より高度な温暖化対策を推進する市町村に対して、事業費の1/2を交付

（2）漂流・漂着ごみ処理に係る施設の追加整備に対する支援

漂流・漂着ごみを円滑に処理できるよう、施設（分別のためのストックヤード、破碎切断施設、除塩施設等）の追加整備を行う市町村に対して、事業費の1/3（離島1/2）を交付する。

（3）災害廃棄物等の選別・仮置きヤードの整備に対する支援

災害廃棄物等による生活環境上の支障を防止するため、災害廃棄物等の迅速かつ適正な処理に資する選別・仮置きヤードの整備を行う市町村に対して、事業費の1/3を交付する。

（4）効率的なし尿等の収集・輸送のための施設整備に対する支援

近年のし尿・浄化槽汚泥処理の広域化に伴い、し尿等の収集・輸送を効率良く行うため、小型・中型収集運搬車のし尿等を大型車に積み替えるための施設整備を行う市町村に対して、事業費の1/3を交付する。

2 . 事業計画

交付率：1 / 3、1 / 2

交付先：市町村（一部事務組合等を含む。）

3 . 施策の効果

市町村の自主性と創意工夫を活かした広域的かつ総合的な廃棄物処理・リサイクル施設の整備が推進されることにより、循環型社会の形成推進が図られる。

廃棄物処理・リサイクル施設の整備推進 ～ 循環型社会形成推進交付金 ～

廃棄物処理施設の基幹的設備改良支援

既存の社会資本ストックである廃棄物処理施設の有効利用及び廃棄物分野における温暖化対策の推進を支援

漂流・漂着ごみ処理に係る施設の追加整備支援

近年影響が深刻化している漂流・漂着ごみの市町村における円滑な処理を支援

災害廃棄物等の選別・仮置きヤードの整備支援

災害廃棄物等による生活環境上の支障を防止するための災害廃棄物等の迅速かつ適正な処理を支援

効率的なし尿等の収集・輸送のための施設整備支援

し尿・浄化槽汚泥の処理の広域化に伴ったし尿等の収集・輸送の効率化を支援

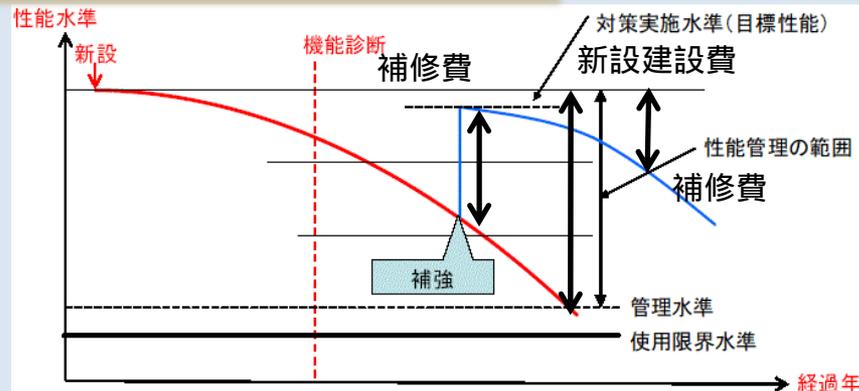
廃棄物処理施設の基幹的設備改良支援

更新整備が必要な施設の増加



- ・建設後20年以上経過した施設の割合は約31%、10～20年経過した施設は約47%に達し、今後、これらの施設の更新整備が増加する。

ストックマネジメントによる予防保全



- ・補修費 + 補修費 < 新設建設費
- ・必要な性能が管理水準以下に低下する前に、機能保全コストの最小化の観点から、経済的に耐用年数の延伸を図る

措置

- (1) 一般廃棄物処理施設の基幹的設備の改良により、施設の長寿命化や温暖化対策を推進する市町村に対して事業費の1/3を交付
- (2) 基幹的設備の改良(蒸気の高温・高圧化等)により、一定水準以上の高効率ごみ発電施設等を整備する市町村に対しては事業費の1/2を交付

導入効果

- 施設の性能を満足したままの延命化により、既存施設の有効利用が図られ、中長期的に財政負担が軽減する。
- 最新型設備によるエネルギー回収等により、温暖化対策に資する。

漂流・漂着ごみ処理に係る施設の追加整備に対する支援

- 循環型社会形成推進交付金の拡充 -

1. 背景

漂流・漂着ゴミによる環境・景観の悪化、漁業への被害等が深刻化。
海岸漂着物等の円滑な処理を図るためには、廃棄物処理施設を所有している市町村の果たす役割は重要。

2. 課題

< 漂流・漂着ゴミの特性 >

木、プラスチック、発泡スチロール等素材は様々
木片から丸太に等大きさや長さが様々
塩分が付着 等



様々な種類の漂着物



漂着した丸太

一般ごみに比べて市町村が受け入れ、円滑に処理するに当たった課題。

3. 事業内容

事業実施主体

市町村（一部事務組合も含む）

事業内容

漂着・漂流ゴミを処理するためのストックヤード、破砕切断施設、除塩施設等の追加整備に対する支援

交付率 1 / 3（離島 1 / 2）



破砕切断施設

漂流・漂着ゴミの処理に係る施設の追加整備に対する支援による円滑な処理の推進

災害廃棄物等の選別・仮置きヤードの整備に対する支援

- 循環型社会形成推進交付金の拡充 -

1. 背景と課題

災害廃棄物等を放置すると腐敗、飛散、流出等による生活環境上の支障や当該施設等の機能障害等が懸念されることから、迅速かつ適正に撤去処理が必要。

また、処理できるような状態になるまで災害廃棄物等を分別、選別し一時的にストックする必要。

しかしながら、その場所を整備・確保している市町村は少なく、また、確保していたとしても、災害廃棄物等による汚水の流出や地下浸透の防止等、生活環境上の支障を防止できる構造は少。



分別の不十分な
災害廃棄物



降雨により汚水が発生
している災害廃棄物

2. 事業内容

事業実施主体： 市町村（一部事務組合も含む）

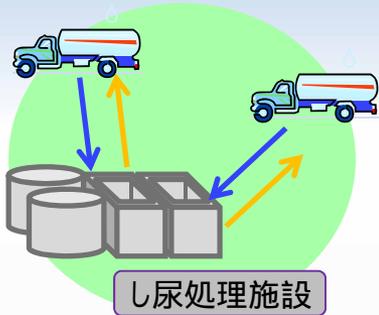
事業内容： 災害廃棄物等の選別・仮置きヤードの整備に対する支援

交付率： 1 / 3

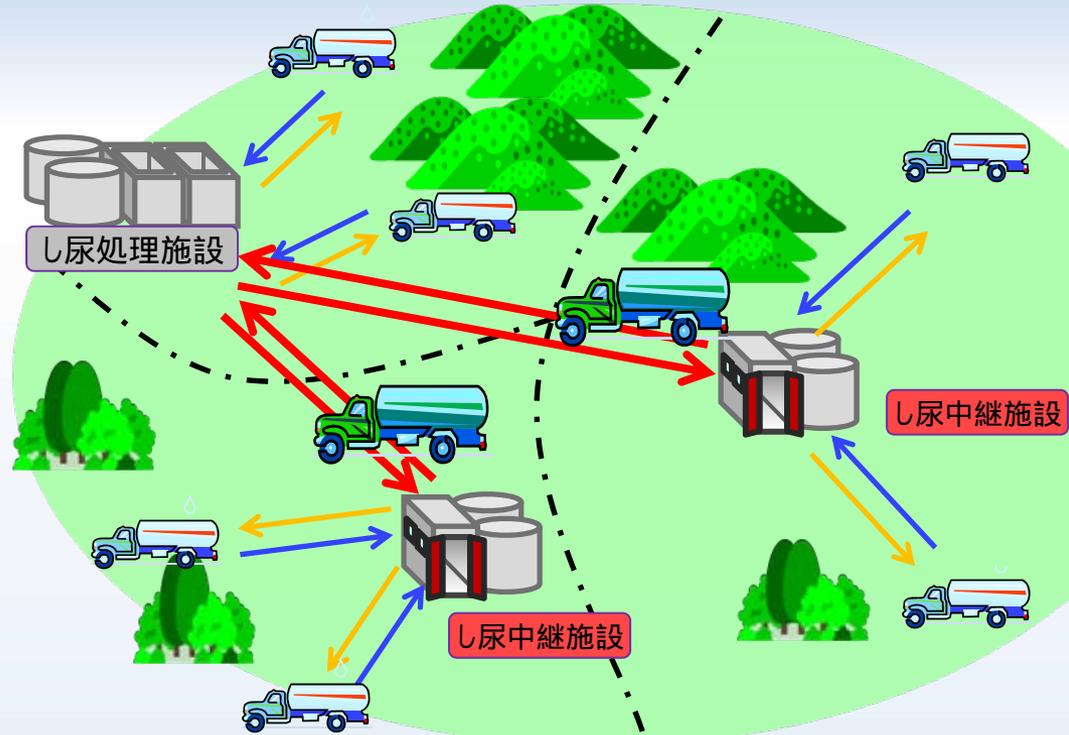
市町村における災害廃棄物等の迅速かつ適正な処理

効率的なし尿等の収集・輸送のための施設整備

A市



広域化(A市 + B町 + C村)



し尿中継施設

し尿・浄化槽汚泥処理の広域化に伴い、し尿処理施設・汚泥再生処理センターへの輸送を効率よく行うため、小型・中型収集車のし尿等をいったん貯留等して大型車に積替え、効率的に運搬する。

導入効果

効率的なし尿等の処理

し尿処理の広域化を図ることができ、施設を集約することで一定規模以上の施設で効率的な処理が行える。また、施設の集約に伴い、し尿等をバイオマス資源として有効利用することがより効率的になる。

CO₂の削減、交通渋滞緩和

広域処理が進むと、収集車がそのまま遠方の処理施設まで運搬するのはかえって非効率となる。大型車に積み替えることで、総合的な輸送費・輸送面における効率化を図ることができる。

トータルコストの削減

複数の施設を集約することで公共事業費(建設)・維持管理費を縮減できる。一方、収集範囲が広がり運搬費が高まるが、中継施設の活用により費用が抑制され、総合的な費用としては経済性を実現。